

事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部	事務事業を所管する部・課・係の名称
担当課	
担当係	

PLAN＜ 計画 ＞

A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第8次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

令和6年度（令和5年度評価）刈谷市事務事業評価シート

（様式1）

会計名	刈谷の魅力発信事業			担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	1	項	2	担当係	経営管理係
目	2	項	2		
総合計画 施策体系	マネジメント方針 基本施策 戦略的な情報の発信・収集 施策の内容 なし				
目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。				
主たる内容	〇市内外イベントでの魅力発信 〇シティセールスの調査研究 〇ふるさと納税の推進				
関連計画					
根拠法令	対象者を限定せず				
実施方法	事業期間 平成26年度～				
3年度実績	4年度実績				5年度実績
・イベントでの魅力発信 2回 ・市制施行70周年プラス1事業プロジェクトマップ ・水野家ゆかりのまち交流 中止 ・魅力発信用被服販売 ・無料Wi-Fi提供	・イベントでの魅力発信 6回 ・東海発！NHKの自慢 公開収録イベント開催（R3締結分） ・市制施行70周年プラス1事業プロジェクトマップ ・市制施行75周年プレイベント開催 ・ふるさと納税の推進				・イベントでの魅力発信 7回 ・ふるさと納税の推進 ・三世交代簿子の刊行 ・市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催 ・市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催
6年度計画					・イベントでの魅力発信 10回 ・ふるさと納税の推進 ・三世交代簿子の刊行 ・市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催
成果	市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐりの開催により市内各所を周遊し、歴史・文化・産業等を題材にした壁を解くことで、本市の歩みや魅力を新発見・再発見してもらうことができた。また、ふるさと納税ECサイト「ふるなび」及び「さとふる」の導入などにより、ふるさと納税入額を増やすことができた。				
課題	個々に蓄積したノウハウの共有や、様々な魅力を掛け合わせなどが効果的であることから、部署間の連携体制を強化していく必要がある。また市内向け・市外向けというように、よりターゲットを絞った魅力発信をしていく必要がある。				
指標名称（単位）	実績値				目標値
活動	3年度				4年度
指標	2				6
成果	7				10
指標	—				88.1
指標	—				90.0
指標	—				90.0
他市との比較検証	【ふるさと納税返礼品の電子ポイント「Pay Pay商品券」導入済みの周辺自治体（愛知県内）】 安城市、大口町、岡崎市、尾張旭市、豊江町、北名古屋市、津州市、小牧市、知立市、東郷町、常滑市、西尾市、日進市、半田市、東浦町、南知多町、美浜町、みよし市				
単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度 事業費内訳
事業費 ①	1,528	54,894	27,176	45,428	合計 27,176,165 円
特定財源	5	45,752	660	10,170	総償還 1,439,248 円
一般財源	1,523	9,142	26,516	35,258	需用費 633,424 円
職員人件費 ②	3,407	6,212	6,982	5,505	役員費 133,753 円
総事業費（①+②）	4,935	61,106	34,158	50,933	委託料 21,959,334 円
建設事業	全体事業費（単位：千円）				使用料及び賃借料 3,010,406 円
5年度 特定財源名称	5年度特定財源名称				
5年度 事業費内訳	広告料収入				
7年度以降の事業費見込	0				

DO＜ 実施 ＞

B 事業実績

年度別 実績	これまでに実施した年度別の事業内容、令和6年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

DO＜ 実施 ＞

C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 （ 平均人件費 × 人工数 ） ※平均人件費→約 770 万円（本俸、手当、共済費）
総事業費（①+②）	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「5年度までの累積事業」「7年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
5年度 特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ（国）、（県）と記載。
5年度 事業費内訳	令和5年度決算額における事業費節別内訳

事務事業評価シート（様式2） 記載内容

※様式2が掲載されているのは、令和5年度主要施策成果報告書に掲載された事業のみです（一部例外あり）。

令和6年度（令和5年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式2）

会計名	一般会計、特別会計の区分	担当部	企画財政部
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード	担当課	企画政策課
事業名	事務事業の名称	担当係	経営管理係
担当部	事務事業を所管する部・課・係の名称		

各視点からの評価		評価の理由	
必要性	・法的義務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など	高い	個々の事業の啓発ではなく、行政サービスの様々な分野を横串した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで啓発できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれたまちを目指した活動として必要性は高い。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など	普通	定住促進のターゲットである子育て世帯の参加が見込まれると共に、ふるさと納税のPRに適したイベントに参加することで、効果的に執行している。
妥当性	・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など	普通	まずは市が主体となって情報発信すべきであるが、様々な人々や企業などと推進していくことが重要であり、愛着が高まってくれば、市民自らがその魅力を発信することが期待できる。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など	普通	定住人口や交流人口の増加が促進できれば、市民が元気で地域がにぎわい、将来にわたり持続可能で、発展できるまちとなり、市民サービスの質も向上する。

今後の方向性 ☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止

引き続き、本市の持つ魅力を磨き上げ、情報を広く知らしめることに加えて、情報を受けた人に魅力を感じてもらい、「住む」「訪れる」「魅力を他の人に推奨する」など具体的な行動に移してもらえようような効果的な発信・取組を検討していく必要がある。

CHECK＜ 評価 ＞
D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止予定のもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・法的義務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など	高い
		普通
		低い
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など	高い
		普通
		低い
妥当性	・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など	高い
		普通
		低い
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など	高い
		普通
		低い